



—東北生産性本部—

第36回仙台シンポジウム10月例会開催

テーマ「安倍政権の経済政策の検証と今後」



■ 10月拡大例会（10月17日開催）

★講師 （株）日本総合研究所理事長
高橋 進 氏

10月拡大例会は、83名の参加の下、2005年に民間出身者として3人目の内閣府政策統括官として登用。2008年には内閣官房地球温暖化問題に関する懇談会委員に就任。2009年文部科学省国際教育交流政策懇談会委員。2013年第二次安倍内閣で内閣府経済財政諮問会議議員。他に立命館大学経済学部客員教授などを歴任されております高橋進日本総合研究所理事長をお招きし開催いたしました。

今後のアベノミクスの課題は、官公需から民需へのバトンタッチを実現し、企業の投資意欲を引き出し、賃金引き上げによって個人消費意欲を引き出し民間経済の好循環を生み出すことが重要であると指摘されました。

また、日本企業の課題として、中韓との価格競争に巻き込まれないよう輸出商品の差別化を図ること、そして高付加価値を生むための人材育成への投資が長期的な企業発展のカギであると述べました。

地域経済の再生に向けては、福岡市や富山市などの例を挙げて、大都市と中小都市間の協力の枠組みへの参加が生き残りのカギであり、仙台市などもステークホルダーによる協議体を設置し、インフラ整備や医療・介護の効率化、財源問題、責任体制などを検討すべきであると説かれました。

その他、消費税・法人税・投資減税問題、社会保障問題、オリンピックを開催する2020年に日本が目指すべき姿、非正規雇用を含めた雇用問題など多岐にわたる内容についてご講演を頂戴し、大変有意義なシンポジウムになり、参加者の皆さまを含めましてご協力に感謝申し上げます。



<熱心に聴講する参加者の皆さま>

<開会の挨拶をする斎藤会長>

<第36回仙台シンポジウムの今後の予定>

例会（開催日）	テーマ	講師
12月（6日） 14:00～15:30	朝鮮半島情勢と日本の対応	コリア・レポート編集長 辺 真一 氏
2月（18日） 14:00～15:30	日本と世界の経済情勢	(株)双日総合研究所副所長 吉崎達彦 氏

*全例会とも会場は仙台商工会議所会館7階大会議室です。各例会に参加ご希望の方は、東北生産性本部（TEL022-261-0411）までご連絡下さい。

第一義 ～規範～

某鉄道会社、某銀行などの報道を見るにつけ社会的規範の大切さを感じます。報道の在り方も規範を基軸にしてもらいたいと思います。各企業の人材育成も見直しが必要かもしれません。微力ながら当本部として寄与したいと思います。（記S・Y）